

宮城県行政評価委員会 政策評価部会
産業第1分科会（平成20年度第2回）審議要旨

日 時 平成20年7月9日（水）9:30～11:30

場 所 県庁1階 みやぎ広報室

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 施策評価の説明・質疑
政策1 「育成・誘致による県内製造業の集積促進」の各施策
 - (2) 政策評価の説明・質疑
政策1 「育成・誘致による県内製造業の集積促進」
- 3 閉会

出席委員 小林委員，成田委員

- 1 開会
- 2 議事

施策1 地域経済の力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興

新産業振興課副参事より説明

（成田委員）

・5ページの施策を構成する事業の一覧ですけど、成果の状況の欄が「－」になっているもので、事業の分析結果として「成果があった」というものが何点かあった。事業番号でいうところの3，4，5，6，12。こちらについて、指標がないにも関わらず「成果があった」と考えた理由を説明していただきたい。

（新産業振興課）

・新産業振興課に関係する部分だけまず説明すると、事業番号6の「自動車関連産業特別支援事業」に関しては、統計上のものということで、具体的な数値は上げられないが、その取組として行った商談会を昨年実施している。その商談の中で、具体的に取引に向けた商談を進めるという成果があったので、ここで挙げている成果の状況ではないものの、「成果があった」と計上している。

・事業番号3については、インキュベーション施設への入居者の退去者数が成果の状況になっている。このインキュベーション施設は昨年度オープンしたばかりなので、まだ退去者が出ていない。従って、昨年度時点では成果はなかったため、こちらの方はちょっと0とするわけにもいかないの、推し量れなかったということで「－」とした。

(成田委員)

・そういう場合に、有効かどうか推し量れないときに、有効性について「成果があった」とした判断基準はどのようなものなのか。

(新産業振興課)

・基準は、新たな東北大学と連携した事業のプロジェクトが始まったという部分では、インキュベーション施設へ入居者へ対するメリットというか、効果があったと判断した。

(成田委員)

・了解した。

(小林委員)

・事業番号3について、インキュベーション施設がいくつかあると思うが、その中に人気のあるところ、諸般の事情から必ずしも人気がないところというのはどのように把握しているのか。

(新産業振興課)

・やはり、昨年オープンしました東北大学連携型のインキュベーション施設に関しては、青葉山のキャンパス内にあり、大学の研究施設がすぐ近く、先生との行き来が便利であることから、その意味では比較的人気が高いと思っている。入居率は90%程度維持している。

(小林委員)

・同じ青葉山に先にスタートした施設、金属博物館等があると思うが。施設というのは、古いところはだんだん人気なくなり、新しいところは人気がある。家賃があればなお結構という動きがあると思うが、そういうことの評価はどのような形で行っているのか。

(新産業振興課)

・青葉インキュベーションスクウェアに関しては、こちらの方も現在ほぼ満室で、さすがに昨年オープンした東北大学の中小企業をメインとしたインキュベーション施設と比べると古い方ではあるが、やはり(新緑ですね、まあ近郊といいますか、)減免措置を新たに施しており、そういった部分で昨年、入居率も上り調子になってきていると考えている。

(小林委員)

・それはインセンティブを与えて運営しているということか。

(新産業振興課)

・はい。

(富県宮城推進室)

・事業番号4の「企業訪問強化プロジェクト」については、県内の企業の操業状況や様々な困り事等に対応したいということで、通称御用聞き1・2・3プランで、3年間で評価していきます。3年間で県内2000社を訪問し、回答は1日で可能な限り返答、答えられないときは2～3日の期限で返答できるよう努めている。この事業は7つの地方振興事務所で実施してもらっているが、これは実は以前からやってはいたが、制度化したのは19年度からということで、計画では1年間で600～700となり、19年度は目標値625件で実績値は805件となった。物理的な指標としては、そういったことが挙げられるが、具体的な成果、成果指標となると難しいということで「-」にしている。

・ただ、色々とは県に挙がってきている。その中には、例えば「サンドイッチ」があり、サンドイッチを作る時、トマトは欠かせないが、種のところの液が多くて、サンドイッチが非常に傷みやすくなるために、できれば種部分の液が少ないトマトはないかという相談が県にあった。それに対して、名取の方にある試験研究機関に問い合わせ、そういう品種については石巻が産地ということで、試験的にモノ

を供給する取引に繋がっている事例がある。また、進出企業について、進出したのは良いが、非常に今は企業イメージが問われる。進出した周辺の草木がいっぱいになり、企業イメージが損ねて困っているという話があり、それについては町に話したところ早急に下草等の処理をしてもらうなど、そういった成果というものが行った都度、805全部で「成果があった」とは言い切れないが、企業からは非常に重宝がられており、本年度も精力的に7地方振興事務所で実施している。そういう意味では成果指標になじまないと判断している。

(小林委員)

・なかなか表現が難しいところだとは思いますが、やはり成果を横展開できるような、情報発信がないものかと感じるがどうか。

(富県宮城推進室)

・物理的な指標としては、1・2・3（ワンツースリー）ということで目標自体は出している。3年間で評価する、2000社回る、1日で回答する、と。物理的な指標は対外的にかなりアピールはするが、具体的にそうすることによって「何が」ということになるとなかなか成果指標としては挙げにくいものがある。ずっとそういう積み重ねが製造業の振興にとって非常に大事であり、施策を構成する事業の中に盛り込んでいる。予算はなく、日常活動の中で展開しているわけだが、事業構成では欠かせない。1・2・3がアピールできるかなと考えている。製造業だけを訪問しているわけではなく、他の所も訪問しており、汎用性がある事業ではあるんですが。

(小林委員)

・この事業は商工振興班の皆さんが行っているということによろしいのか。

(富県宮城推進室)

・地域振興部が担当ですので、そうです。

(小林委員)

・そうしますと、本年度から宮城産業振興で委託されたと思う事業、いわゆる相談会があるのだが、そういう事業が横連携、横展開されているとはまだ今は思えない。片方では応募してくれる人を集めるのを一生懸命集めて、集めてある程度数が集まったら今度は質の問題。このような県の中で縦割りで行っているような気がしており、これを横に繋げたら相当良い方向に行く気がすると思うがいかがか。これは今後の話で19年度評価には関係ないのが、一応この場で言及させていただく。

(富県宮城推進室)

・委員のおっしゃるとおり、得た情報を共有化することは大事と考えている。確かに企業から丸秘でお願いしたいということがあるが、それを外したとしても、現場で生の声を聞いてきているわけだから、県庁内部で情報共有化しなければならないと思われる。また、関係団体との協力が必要なことから、産業振興機構のところで月1回集まる会議ありまして、そこでの活用もしているが、いずれもう少し情報の共有化、せっかく色々好評ということで実績を上げているので、更にその辺の充実・強化を図ろうと研修会等を行っている。まだ未定ではあるが、ある事務所と産業振興機構で定期的に御用聞き1・2・3プランの情報と産業振興機構の持っている地方振興事務所に関する情報を共有化すべく月1回会合を持とうと調整を行っている。

(小林委員)

・是非実現していただきたいと思う。

(成田委員)

・当然、実現を願いますが、ただ、県民の立場から拝見すると、この資料からは本当に成果が出ている

かどうかちょっと分からない。やれば何らかの成果はあるわけだが、費用対効果の関係でどれだけの成果があったか、今説明いただいた範囲で構わないので、やはり数値化して公表した方が県民として納得いくと思われる。ただ訪問した企業数だけでは、なんのために訪問し、どのような成果があったか分からないので、何らかの指標について検討いただく余地はあると思うが。

(富県宮城推進室)

・御用聞き1・2・3だけで見ると、たぶん物理的な数値は3000という数値を年間で割り返せば出すことは可能と思われる。しかし、その具体的な成果については、県内総生産10兆円、県内製造業出荷額2割増と対応するようになっているのだが、製造出荷額にどれだけ貢献したかというのは出すのは非常に困難である。

(成田委員)

・例えば、この訪問件数の実績のうち、問い合わせがあった件数とか。「成果があった」という説明は分かったが、納税する側からすると、「本当にあったのか」という意見があるかと感じるがどうか。

(富県宮城推進室)

・県民に対しては、「こういうことを行いました」というのは県のホームページには掲載している。また、企業からは非常に感謝されている。企業のホームページに載せていただいたり、「宮城県は変わった」と口コミでだいぶ広まってきている。ある環境関係の設備投資をするに当たり、「環境に配慮した補助金ありませんか」という質問に対し、「こういう事業があります」と1日の間に回答した。現在、この件については補助金をもらう作業に移行しているのだが、「1日で回答してくれるのはすごい」と企業から非常に評価をしてもらっている。ただ、こういうお褒めの言葉をいただいているということを外部に出すのはどうかというか。それはおのずと分かっていただけのもと考えている。成果指標について適切なものがあれば検討しようとは思いますが。

(成田委員)

・成果を出すために新たに負担をかけさせる気はない。しかし、「一」というのは県民の立場的からするとちょっと分からない。もちろん「一」とせざる得ない理由はあると思うが。

(小林委員)

・これは、県政の共通の課題だと思うが。これは初めてとっていいくらいだと思うが、皆さんが足を運んでやるというのは。前のモデルはあるということだが、全県あげて行おうという初年度ですよ。結局、支援というのはどこまでやるのかという先の問題がなかなか組合せがあって難しいんだが。せっかく行ったことだから、広く理解してもらおう工夫をしてほしいというのが主旨である。

・受益者になり得た方も、個人情報等はあるだろうが、公的な支援を受けたら成果があつたらきちんと言うように、言わないならば支援をしないというくらい踏み込んだ姿勢で盛り上げていただくということが県民の評価に繋がると思うがどうか。

(富県宮城推進室)

・検討していきます。

(小林委員)

・8ページの宮城マーケティングサポート事業について、事業分析で平成19年度は活動指標の目標値32で実績は32、一方は20、21年度の目標値は17になっているが、これはどういうことなのか。要は、目標値が低くなっていけば達成は容易になってしまうと思うのだが。

(新産業振興課)

・これについては、財政的な状況もあるが、回数を20年度から減らしていく、やり方・中身も変えて

いく予定ですが、こういう風な数値になっている。

(小林委員)

・失礼だが、目標値を下げたら達成度も上がるわけだが、これは成果主義とは矛盾した形になるわけだが、それを所管課としてはどういう形で団体なり委託事業に対してアピールしていくのか。

(新産業振興課)

・開催回数ではなく、中身の勝負かなと考えている。新たな企業だとか経営改善等に具体的に繋がるような濃い支援というか、質の向上というところで考えていきたいと思っている。確かに回数が極端に減っているんで、今年度以降どうなるかというのはあるのだが、実質的な支援としては質を落とさないように考えている。

(小林委員)

・その事業の分析の事業の有効性のところで、「成果向上の余地がある」とした分析の理由について、「(財)みやぎ産業振興機構で、当該事業によるソフト面での支援と、今年度から始まる助成金等による支援を組み合わせることでより効果的な支援を行える可能性がある。」とあるが、これが今説明を受けた部分と被ると思うが、ここの説明をもう少し詳しく願います。

(新産業振興課)

・ここでいう助成金というのは、今年度からみやぎ産業振興機構で基金事業として新たに約55億円の基金を整備しまして、その運用益を使って助成事業をやる計画になっている。今までは、みやぎ産業振興機構については、みやぎマーケティングサポート事業において、アドバイス・指導的な事業だったわけだが、基金を使った助成事業的なものを組み合わせることで、有効な支援ができる可能性があり、そういった意味で記載させていただいた。

(小林委員)

・結論から言うと、国のお金を使って進めていくということですね。

(新産業振興課)

・そうです。そのことについて何か差し支えありますか。

(小林委員)

・意見は色々ありますが。国債をみんなに買わせといて、その金を使うというのは国の矛盾もあると思うが。まあそれは今は申し上げませんが。

・10ページ目の「企業訪問強化プロジェクト」ですが、事業の方向性として、「事業を進める上での課題等」の項目があるのですが、「各地方振興事務所の企業訪問担当者の資質の向上、関係機関の協力と密接な連携」と改めて謳っているが、資質の向上とは具体的にどういうことなのか。

(富県宮城推進室)

・企業訪問していくと、ワンストップで答えられないため、訪問した職員は、繋ぎ役をやるというところに留まらざる得ないと思われる。ただ、企業の話している中身について概要だけでも理解しないといけないし、大筋の事業の中身を説明しないといけないため、資質の向上が必要になってきている。現場の職員もそれを望んでおり、年4回、最低4回研修を行っている。ただ、年4回といっても3か月に1回ずつ行っているが、まだまだ足りないということなので、現場の職員の要望も高いので研修の回数を増やしていきたいと考えている。

(小林委員)

・これは失礼なことかもしれませんが、そうやってスキルアップしても2~3年で担当部署が変わってしまって、また新人さんが来るといって、これは繰り返しやるんですか。

(富県宮城推進室)

- ・そうです。毎年。

(小林委員)

- ・そうすると、レベルが下がったところをまた。

(富県宮城推進室)

- ・それだけ有能な職員が増えていくということで。

(小林委員)

・これは相当な経験と相手との信頼性の確保をやらないと成果は上がらないと思うが。その辺が欠けてくると一生懸命汗をかかれてもなかなか気持ちは通じないと思うが。

(富県宮城推進室)

・企業と信頼関係を構築する、そういった意味ではある程度長いスパンでその職を真っ当していただければそれはそれで良いが、新しい観点で物事を事業に展開してもらうことも必要なこととから、あまり短いのは別だが、適当な時期での異動は必要と思う。しかしながら確かに、ある程度の期間長くその場において力を発揮してもらうのも必要なことだとは思われる。

(成田委員)

- ・例えば、異動する職員との情報共有は具体的にどのようなシステムがあるのか。

(富県宮城推進室)

・具体的には、パソコンにデータを入れ込んでいるので、ある程度までは誰でも見ることができるようになっている。企業の情報は「ある部分」は目隠しを行っており、それ以上聞きたいときはそこに直接確認してもらうことになっている。後、何時、何処に、どのような要件で企業に行ったか見れるようになっていて、それはパソコンを使ったり、あるいは紙できちんと報告というか、記録として残している。

(小林委員)

- ・重点項目の産業支援の中に、光関連産業があるが、本県での光関連の方向性はどうなっているのか。

(新産業振興課)

・事業分析シートでいうと13ページにあるのだが、事業の情勢等にもあるように、世界的に見ても市場規模で2010年に約60兆円と予想されており、今、半導体や自動車なりやっているが、それ以外の大きな成長要因だと考えている。これは補助事業だが、2件くらいずつ実績を積み重ねてそういう分野に食い込んでいこうと考えている。

(小林委員)

- ・ありがとうございました。

施策2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

新産業振興課副参事より説明

(成田委員)

・26ページの2つ目の目標指標についてだが、「担当する特許アドバイザーが交代などの特殊要因があった」とあるが、それによって目標値の知的財産の支援件数が減っている理由が分からないので、その説明をお願いしたい。

(新産業振興課)

・県の産業技術総合センターの中に知的所有権センターがあり、その中に2人のアドバイザーが国の関係機関から派遣を受け、特許に関する相談や特許技術の移権の促進を行っている。そのうちの1人が記載にあるように交代したので、当初の実績値が平成17年度の906件だったが、知的所有権センターのアドバイザーの活動による部分が指標の設定に関しては大きい。そのため、その人が特許の専門家ではなく、企業で特許に関係する業務に従事していた方が派遣をされるということなので、これまでは企業の内部で自ら特許に携わってきたものの、対外的にPR、セミナー開催、相談に応じる等の不慣れた部分があるということで、最終的な目標の変更はないものの、それに向けての数値目標には変更を加えている。

(成田委員)

・前の方と業務内容は同じなのか。

(新産業振興課)

・業務は同じですが、端的に言えば「慣れ」の期間があるだろうということで、目標のクリアに対して不安があったため、最終的な目標値の変更はないものの、いったんは低めに抑え、最終の目標に対してカーブを急激な形になるが改めてそういう目標値を設定した次第である。

(小林委員)

・特許については、向こう側から来るというよりは、アドバイザーが掘り起こしていくという現状となっている。そうすると、ある程度お客さんの、県内の事情が分かっている方で、何所にどのような潜在的なニーズがあるかを嗅ぎ分ける目、どんどん成果に結び付けていくのであり、交代することによって、掘り起こしに繋がっていかなくなるということがある。

(新産業振興課)

・委員のおっしゃるとおりで、いわば活動が主体的な、入り込んでいく活動になるもので、その部分で不慣れた部分があるだろうということで、活動実績としての相談件数を「慣れ」の期間ということで見直した。繰り返しですが、最終的な目標に向かっては、本人のアドバイザーとしての活動も加速している。

(小林委員)

・あまりドラスティックに変えるなということですか。

(新産業振興課)

・そうですね。結果的には当初の目標値については、144%ということなんですけど、実際には100とか97%になってしまう。

・目標値の設定の方法としてですが、初期値としては906件がスタートなのだが、初期値を設定した平成17年度が特殊な要因であったのか。平成18年度もそれに近い数値が出ているので、そのような不確定要素もあったので、目標値を低めに抑えた経緯がある。

(小林委員)

・全国47都道府県の2位に入っているのではないかと、本県は。1位の福島県に次いで、中央の評価によれば。

(新産業振興課)

・アドバイザーの活動に関しての派遣元での評価としては、そのような評価は得ているが。

(小林委員)

・その辺を上手に表現できるような目標設定をしないと。30分も1件、3年もかかるのも1件としていては。

・アドバイザーの活動指数が全国2位というのは大変頑張っていると思う。

(成田委員)

・27ページの事業番号2の「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」で、1000万円も使って、成果の状況が「－」であるのに、「成果があった」としているのはどういうことか。同様に事業5「大学等シーズ実用化促進事業」も指標は難しいとは思いますが、説明される点では、「成果があった」とするならば、何か設定するべきではないかと思うがいかがか。

(新産業振興課)

・「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」については、事業としては補助金500万円の支援を2件に対し行っている。将来ビジョンの位置づけとしては、高度電子・機械産業の集積の促進に向けてということで、2件のうち1件を計上している。成果の状況については、研究開発に対する支援なので、それが具体的に商品として出るのが最終的な成果と考えられるが、それまでには時間がかかるが、その間具体的な成果の指標は設定していない。しかしながら、研究により次の展開が見えてきているため、事業の分析の結果、「成果があった」としている。

・「大学等シーズ実用化促進事業」については、3カ年の事業と考えている。実用化研究の実施数としては、1つの研究テーマを設定し、それに対する3カ年に対する研究の支援である。そちらについても研究開発に対する支援ということで、最終の目標に向けての段階を踏んだ形では成果は出ている。「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」と同様に、商品として市場に出ていないが、研究成果は出ているので、分析結果に「ある程度成果があった」とした。

(小林委員)

・特に産学官の連携に関することだが、このような取組は仙台市も広げてきていると思うが、県の特徴のある連携とはどのようなものか。県としてどのような方向に行っているのか。

(新産業振興課)

・東北大学を中心に、個別に連携をしているというか、あるいは人を大学の産学連携推進本部へ派遣したりして、その関係を強めながら、色々な研究成果を地元の企業に結びつけられる仕組みを築いていきたいと考えている。また他の研究機関、大学・高専・KCみやぎ等の中で具体的に技術支援から他の産業団体・金融機関を巻き込んだ形で上手くコーディネートできる人を、地元としても色々な付き合いの中から見つけ出していったら、具体的に成果に繋がるような形での支援、学術機関を利用した上での地元企業への支援ということで2つのところで進めており、より本年度強化していきたいと考えている。具体的に、新商品に結びつけるということにはなかなかならないのが現状だが。

・仙台市は色々な形で行っているようで、割とコツコツと広報活動とか上手くPRしている部分があると確かに思っている。県の方も、地道な活動ではあると思うが、地元のニーズというのを見据えた形で、支援に繋げていけるような接点・繋がりを持っていければと考えている。

(成田委員)

・「大学等シーズ実用化促進事業」についてですが、マーケットの方が上手いかなと、シーズ発信型では、産学連携で大学発からの企業の発展というのは非常に難しいというのが個人的感想だが、マーケティングサイドとの連携と申しますか、シーズ実用化促進に当たり、マーケット部分に関しどのように支援していくか等といった考えはあるか。

(新産業振興課)

・これは、大学だけでも個々の繋がりはあるが、そこは行政がある程度コーディネート機能を果たして、県の産業技術支援センター、あるいは産業振興機構等と機能を活かせるような連携を構築していったら、

具体的に商品化まで進めていければと考えている。実際、マーケット部分については、委員のおっしゃたとおり、直ぐに商品化というのは難しい面はあるが、色々な手段はあるので、それをもう少し見直し、有効に活用して、そこをポイントとした体制整理をしていこうと考えている。

(成田委員)

・ 売するための仕組みづくりというのは、(財)みやぎ産業振興機構の方で担っているのか。

(新産業振興課)

・ (財)みやぎ産業振興機構だけではなく、マーケティングに関してはやはり(財)みやぎ産業振興機構に色々な専門家の方がいる。

(成田委員)

・ マーケットの中で、売れるものを作るというのは、その切り口を支援するのがこれから大事になってくると思うが。

(新産業振興課)

・ 今、県の方でも、産業技術支援センターと企業訪問をしながら、具体的に企業の方のニーズに合ったものを研究の対象として、更にそこに大学の先生を呼んだ形で、商品化に結びつくような研究開発を進めていますので、その辺には力を入れていきたいと考えている。

(小林委員)

・ ありがとうございます。

施策3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

食産業振興課長より説明

(成田委員)

・ まず、38ページの目標指標の状況で、これは難しいと説明があったが、結果として質的評価やアンケート調査等から成果について順調という評価をされているが、目標値の基準が分からないのに評価できているのが、県民には分かりにくいと思う。一層の説明が必要。同じようなことで中身の事業についても例えば、2,200万円の地域産業振興事業について活動指標も成果指標がない。指標の記載が難しいが、結果として成果があるという回答だが、県民にどうアピールするかという点でも、何らかの指標を出すことは考えられないのか。

(食産業振興課)

・ 指標については、統計資料の公表がないと分析が難しいという面がある。この38ページの資料にはないが、17年度と18年度の比較においては増加している傾向がある。増加傾向についても、こちらの分析としては、どこの町でこういった業種が伸びているというものまで、統計資料があれば分析できる。19年度については統計データが公表されないと評価しにくい。申し訳ないが実態としてそうなっている。御容赦いただきたい。統計データは10月に公表されるので公表後にただちに分析評価に入りたい。

(小林委員)

・ 昨今、食品関連の原材料、水産も穀類も変化が著しいと思う。目標設定時の趣旨からすると値段は大きく変わらずに、成長を見込んでいると思われる。今のこの時点になると若干業者も少なくなっている。数字は維持すると矛盾した結果になりそうだ。目標を変えてくださいというわけではないが、補完する

ことも考えないと。担当課の努力は目に見えてわかるが、こういう成果を単純な数字にして表すと矛盾した結果になる。

(食産業振興課)

・目標指標をどう設定するかだが、この調書作る際に検討した。その中で信憑性というか公信力のあるデータが県民に説明する際に一番大事であり、こういったことが出てきたと思う。我々の問題意識としては、年々下がっている原因というのが水産加工業が下がってきているからだと考えている。このところは明らかにわかっている。そこをなんとかしなくてはならないと考えている。なぜ水産加工業が下がってきているかという、年々原料が高騰し、物も入ってこない。その中で食生活の外食化というのが一つあるかと思う。日本人の食生活の変化というのが水産加工品の需要を阻んでいるのだろう。では水産加工業を伸ばしていくにはどうしたらよいかという、一つに、これは実際20年度から取り組む予定だが、輸出ということについて打開策を見出せないかと考えている。企業誘致してきて県内の出荷額を伸ばすということも考えられるが、そうすると中小企業の生計がなりたたなくなることもありえる。それを避けながら伸ばすという方策としては輸出があるだろう。ただ、輸出すれば良いと言うことでなく、どこにどういうものをというのがある。その点で平成20年度にリサーチすることになっている。今現在、終わっているものとしては、例えば香港での水産加工品、特に練り製品需要が伸びているというのが、ジェットロによる資料提供でわかってきている。ただ、現地の日本法人の方の話によると、日本の練り製品は非常にやわらかく現地の人々の口に合わない。今日本で作っているものをそのまま輸出すればよいというのではなく、相手方にあった食品を製造して出荷することが必要。当然に原材料とか触感とか味覚といったもの含めていろいろ検討、リサーチした上でそういったものの製造を伸ばしていく。ただ、それだけでは飛躍的に伸びるとは考えていないし、先生の言うようになんらかの指標、補完する指標を考えていきたい。

(成田委員)

・この半年で非常に環境が変わっていると思う。逆に食が強いということはチャンスがきたなと思う。これにのらないと中小企業は危機的な状況にあって、むしろ、倒産件数が増えてしまい、県の努力が県民に伝わらない。正しい姿が伝わらない。何らかの指標で、輸入件数が増えたとか取扱件数が増えたとかタイムリーな情報を評価に補足的にもいただけるとありがたい。

(食産業振興課)

・それについては、御意見を参考にしながら継続して検討していく。

(小林委員)

・事業分析シートの41ページの事業の方向性のところ。②の課題のところ、参加企業が少ないので拡大を図ると記載されているのは良いと思うが具体的にどんなことをするのか。

(食産業振興課)

・通常、対象企業のリストを整理して、そちらにいろいろご案内を差し上げているが、なかなか向こう側からのアクションが起きてこないという現状。そこで今後はただ案内するだけではなく、県でも商品開発支援とか商談会とかやってきていて、成果が目に見える形で出ている点を積極的にPRし、そういった成果を上げられる可能性があるのではやりませんかというお誘いをしてなるべく事業に参加してもらえるようにしたい。

(小林委員)

・44ページの事業分析シート、地域資源を活用した創意ある取組を行う中小企業への支援といったものがあるが、これには指標もなければ、成果もない、予算もないというシートになってる。事業として

掲げておいて、どういうことになっているのか。

(富県宮城推進室)

・国でスタートさせた中小企業地域資源活用プログラムに基づいたもので、国が直接事業展開をしている。経済の地域格差を言われ始めた時に、国において地域資源を活用した施策で経済格差を埋めようと肝いりでできた事業。国の機構がメインで動いている。富県宮城の実現のため、県内総生産10兆円の達成には我々も関与しなくてはならないということで、日常業務で取り組んでいるということで、あえてこの施策、地域資源を活用した農林水産業の振興というところに入れ込ませた。当然、この対象となる資源は観光やさまざまなものがあり、なかなかダイレクトに指標になじまないということで構成事業としては入れているが、指標等は外している。それは成田委員からも話がありました地域産業振興事業、2200万の事業も前回の分科会で御議論いただいたが、7つの地方振興事務所が地域の目線で地域資源を活用して、地域経済産業の活性化に取り込もうとする事業で、対象は観光とか、自動車関連産業とか他県との仙山交流、秋田との交流も盛り込んでいる事業。指標になじまないということで指標をのせていない。

(小林委員)

・ちょっと関わったから事情を分かっているが、結局、国がやる事業は、国はお金出せばいい、どう取り込むかが県の問題。最後にメリットを受けるのは事業者だから。事業者の目線の一番近いところでやっているのは県や市町村であり、国じゃない。ずっと地域に貢献する。そういう視点で、もう少し幅広に考えないと施策が進まない。これは、意見で評価は評価で別である。

・それから46ページの首都圏の県産品販売等拠点運営事業ですが、毎日100万円売りたい、土、日は大丈夫だが平日がもうちょっと、というのは関係者の思いだと思うが、この分析を見ると私も目に見えて変わってきたなと思っている。事業の方向性等の分析を見ると、課題に販売額全体の2割がイベントによるとなっている。そうなると思う。アンテナショップだから。いかにお客を引っ張ってくるかだから、いわゆる県としてどう展開していくのかということも教えてほしい。よかったということだけではないと思う。事業費削減の余地がなくて、それはアンテナショップの賃借料に使っている。ならばどのようにどう評価しているのか。踏み込んだ意見を聞かせてほしい。

(食産業振興課)

・ここにある通り、一日売り上げ100万円を超えて、2年間前倒しで目標を達成しているというのは委託している富県物産振興協会の大変な努力によるものと考えている。委員の指摘の通り、販売額全体の2割がイベントで、その多くは萩の月などで普段売っていないものの場合に、伸びている傾向もある。我々が物産振興協会と話し合っているのが、アンテナショップの本来の意義がどういうことにあるのか。ものを売るということもあるが、ものを売ることを通じて県内事業者の販路拡大につなげていく必要があるのではないかと、それが本来の一つの目的だったはず。また首都圏に商品を置いて、その売れ行きをリサーチするのも大きな役割。2つの大きな役割の中で、どうしても販売に偏りがちな方向性というのが如実にでてきている。したがって、20年度になってから抜け落ちている部分をなんとかしなくてはならないということも盛んに物産振興協会と検討を進めている。今後、アンテナショップの持つ本来の意味に着目して今後取り組みたい。

(小林委員)

・事業としては成果があったのは評価するが、やっぱり東京へ行くと北海道や、岩手、高知、宮崎と話題を出している。デスティネーションキャンペーンを前回の会議で取り上げたが、ラジオで告知していると言っていた。効果は別として、やっぱり県民として首都圏に拠点があって、実在の場所として価値

があると思う。県の思うところもあると思うが、そういったところの分析を重視していない。潜在的なものがあると思っている。これ1箇所だけでいいのか、他県では3カ所作っているところもあるので。

・次の47ページに水産物の安全安心普及事業ということでHACCPのことが載っている。本県は牡蠣の問題で全国に広く知られた事件がある。この成果というものについて、どのように考えているか。具体的にはみやぎ食品衛生管理自主管理登録・認証制度を推奨したいということも出てきているが。

(水産業振興課)

・牡蠣という象徴的な品目でのお話だが、この制度は牡蠣を含めてということになるが、水揚げの現場から水産加工業者の方々の衛生管理の意識を研修で高め、その先に自らの施設でHACCPを取得することで企業支援して、導入を促すための事業である。その中に牡蠣も包含されているが、牡蠣にしぼった施策ではない。成果という点では、宮城版のHACCP制度（正式名称：みやぎ食品衛生自主管理登録・認証制度）と大日本水産会の制度とをあわせて27の施設が認証を受けている。ただ、認証も大日本水産会は、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月ごとに更新があり、宮城食品衛生管理だと1年ごとの更新もある。その際は、膨大な資料とか認証のための経費もかかる。最終的にHACCP施設数の増加という目的掲げているが企業の負担がかなりある。底辺の拡大ということではある程度事業の成果があったとしているが、HACCPを取得するとなるとそういった面では難しいと考えている。

(小林委員)

・こういったことに手をつけているということには評価しているが、予算と成果目標とやっている内容を考えると、今のこの時代にアピールするのにそういうものでいいのかと思う。ものすごく言われている中で、水産関係は新聞ざたになるものはないだろうけど、かまぼこなどはいろいろ調べていくとこれはまさにわかりにくい世界。賞味期限の考え方1つにおいても作って冷凍して回答して賞味期限なのか、解凍して再冷凍してなのかなど事業者も疑問に思っている。これは我々が理解しがたいようなところから始まっている。大分幅の広い問題。これを今日のこの中でどういう具合に県で進めていこうとしているのか。

(食産業振興課)

・安全安心ということ昨今の事情で、マスコミ等でとりあげられ、大騒ぎになった事例もある。その中、我々が安全安心をどう担保していくかが消費者に対してアピールしていくかというのはある。委員の指摘の部分は、企業サイドとか国の制度等で重なりあってできあがっている。その整理をしていくのは難しいと思う。ただ、我々進めているのに地産地消があり、これは安全安心の一つのアピールの仕方として、食産業振興課あげて取り組んでいる。ただ、それで充分とは考えていないが、関連業界、団体等と連携しながら安全安心をどう消費者にアピールし、買っていただくかということを考えていきたい。

(小林委員)

・これ水産物だけとりあげているが、他のものは本県は達成しているからということか。

(食産業振興課)

・別の施策で取り扱っております。

(小林委員)

・そうか。1つのカテゴリーとして大きい問題。1回出たら、決定的なものになる。啓発啓蒙、すべての原点に立って、それをあきらかに見せること。

・首都圏の県産品のアンテナショップはPRの場でとてもいいと思う。

富県宮城推進室長より説明

(成田委員)

・政策を構成する施策の状況の説明があった。地域経済を力強くけん引するものづくり産業の振興ということで、25件という現況値があつて、Cですが、順調としている。これについて将来の見込みとして堅い数値があるからという説明だったが、今年度の評価というのはいつの時点での評価か。今年度の評価なのか、将来たぶん良い成果がでるから今年度はいいとするか、私の中であいまいとなっている。その基準をどこで切るかということの説明してほしい。

(富県宮城推進室)

・基本的に150件を3年間で見込んでいます。1年間で50件ずつ見込んでいます。そういうことから単年度でいけば、その半分くらいで終わってしまっている。あくまでも件数評価で、質的だと違う内容も入ってくると思う。指標に関しては目標に達していない。3年間で150件というのが最終の目標であり、そういった目標は今の流れからすると達成できるということから。Cという評価だが10兆円達成にはまだまだハードルが高いもので、これまで以上にがんばらないといけない。いずれそういう話で整理させてもらっている。

(小林委員)

・目標設定された時は苦しい時代だったから、件数ということで考えて決めたと思う。今となると質も思う。単純な方がいいかもしれないが、1件ということになるとなかなか評価は難しい。

(富県宮城推進室)

・目標指標としては、どうしても件数など分かりやすい方が良いかと思うが、最終的な目標としては、10兆円からすると、総付加価値額だから付加価値額の高い企業の誘致は理想的。そういう意味でこれから伸びるであろうハイブリット車向けの電池工場や、エンジン工場、トヨタ東北でする話があるが、大変失礼な話だが、単純な組み立て工場より付加価値率が高くなるから、1つでも立地してもらいたい。欲を言えば、そういった企業が進出するのが望ましい。うちもそういった企業にアプローチをということで、戦略的になるが、そういった考えで、担当課が動いている。

(小林委員)

・みんな分かっていると思うが、件数だけではちょっとまとまらない、表現しにくい状況になってきている。

・KC宮城という言葉がしょっちゅうできてきているが、産業技術総合センターの基盤のチームのところだけでいいのか。

(新産業振興課)

・センターが窓口で、構成する学術機関、東北大学は別だが、県内の大学、高専、産業関係団体、金融機関が入りましてそういったものが一体としてネットワークを作っている。それを含めてKCみやぎと言っている。業技術総合センターがワンストップの窓口になっている場合が多い。直接構成する大学から情報発信している。それとのやりとりを含めて、ここに書いている。

3 閉会